

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 6 日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 (TEL) 03(4550)0011
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	7,782	15.1	404	241.4	424	236.8	172	969.9
23 年 2 月期第 2 四半期	6,758	4.8	118	△45.1	126	△42.8	16	△77.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	799.25	—
23 年 2 月期第 2 四半期	74.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	5,848	3,533	54.6	14,820.11
23 年 2 月期	5,524	3,380	54.8	14,065.95

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 3,190 百万円 23 年 2 月期 3,028 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	6.1	550	91.7	550	83.3	220	147.1	1,021.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	226,090株	23年2月期	226,090株
24年2月期2Q	10,809株	23年2月期	10,809株
24年2月期2Q	215,281株	23年2月期2Q	215,281株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第2四半期連結累計期間)	10
(第2四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が生産活動に大きな影響を与え、また、原子力発電所事故に伴う復興の遅れや電力供給の制約、さらに、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機により円高基調が続き、雇用情勢、個人消費及び設備投資は低調に推移し、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

そのような環境の中、当社グループは「人の能力を最大化し、社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,782百万円（前年同期比115.1%）、営業利益404百万円（前年同期比341.4%）、経常利益424百万円（前年同期比336.8%）、当期純利益172百万円（前年同期は16百万円）となり、全ての項目にて第2四半期連結累計期間において過去最高の業績となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心とし、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。また、地上波テレビ番組の豊富な演出実績を活かし、携帯動画、ソーシャルアプリ等の開発を積極的に展開しております。

ゲーム・アミューズメント関連では、大手ゲーム会社、遊技機開発会社等のクライアントのニーズにきめ細かく応えることにより、順調に取引を拡大している他、SNSのゲームアプリ開発においては、コアクライアントへの人材の供給から制作請負まで対応し、さらに自社開発タイトルを配信、運営しております。また、クライアントからの高度な人材ニーズに対応するため、著名企業と共同で採用イベントを開催する等、様々な手法を展開しております。

一方、一般事業法人関連では、一部に震災による企業プロモーションの自粛等の影響が出たものの、Webサイトを利用した震災対策、節電対策コンテンツ等の需要にこたえ、既存クライアントとの取引が拡大しております。また、企業からのWebクリエイターに対するニーズ増加を捉え、Webクリエイター向けセミナーの開催等により、優秀なクリエイターの確保に努めております。

成長著しい電子書籍市場においては、本年7月より電子書籍制作の最適化サービスを開始し、あらゆるフォーマットへの対応、最適な流通についてのコンサルティングを展開することを特徴とし、出版社等からの旺盛なニーズに対応して急速に事業を伸張しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司に対し、コミックをはじめとした日本コンテンツの流通を着実に伸張させております。

拡大するアジア市場への展開としては、昨年より開始した日本の出版物ライセンスを中国・台湾・韓国等の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を展開し、これまで約150タイトルのライセンス契約を締結し、本年8月、中国にて開催された上海ブックフェア、北京ブックフェアへの出展により認知を高め、現在では約1,500件のオーダーに対応する等事業を伸張しております。また、本年8月には北京視易購伝媒科技有限公司とTV通販事業において独占業務提携契約を締結いたしました。これにより、日本企業及び日本商品に対しTVを通じた全く新しい販路を提供することが可能となり、当社の持つクリエイティブ力を駆使し、今後積極的に推進してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高4,937百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、これまでの実績とエージェンシーとしてのノウハウが評価され、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。昨年5月にサービスを開始した、TV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数が約6,500名に達する等、クリエイターの認知度も着実に向上しております。今後も法改正による総合編成チャンネル増加の機会を捉え、TV分野を中心にエージェンシー事業の伸張を目指してまいります。

また、韓国のトップクリエイター73人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、昨年4月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理等を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高982百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ確かなサービスに対する認知度向上に伴い、約44,000名の医師と約9,500名の医学生、約7,800の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

平成21年12月より開始いたしました看護師のエージェンシー事業では、ドクター・エージェンシー事業で培ってきたノウハウとブランド力を活かし看護師向けマーケティングを強化し、事業基盤を徐々に確立しつつあります。

医師向け転職情報サイト「MediGate(メディゲート)」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱のひとつとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高1,121百万円となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアルライゼーション事業における3DCGによる可視化ソリューションの技術が高く評価され、公的機関への導入が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が3,800名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高741百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より421百万円増加し4,530百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加179百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より97百万円減少し1,317百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減少74百万円、関係会社出資金の減少34百万円、出資金の減少11百万円及び保険積立金の増加42百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より194百万円増加し2,191百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少116百万円、未払金の増加62百万円、前受金の増加78百万円、預り金の増加159百万円、未払法人税等の増加54百万円及び賞与引当金の減少36百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より23百万円減少し122百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少33百万円及び退職給付引当金の増加11百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より153百万円増加し3,533百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加139百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円及び少数株主持分の減少11百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し2,154百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、570百万円の収入（前年同期は206百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益386百万円、減価償却費71百万円、投資有価証券評価損51百万円、仕入債務の減少額123百万円、その他の負債の増加額253百万円及び法人税等の支払額94百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、340百万円の支出（前年同期は468百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出41百万円、貸付けによる支出290百万円、その他の投資による支出45百万円及びその他の投資による収入78百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、79百万円の支出（前年同期は118百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出56百万円及び配当金の支払額21百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日付当社「決算短信」において発表いたしました平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループを取り巻くマーケットに与える影響を計りかねる状況にあったため、前期実績を目安として設定してまいりましたが、当社グループ全体で業績が好調に推移し、第2四半期連結累計期間において計画を上回りました。

平成24年2月期の通期連結業績予想につきましても計画を上回る見込みとなったため、平成23年9月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました、平成24年2月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想に、期初設定した第3四半期及び第4四半期計画を上乗せした水準に再設定し、平成24年2月期の通期連結業績予想を上方修正しております。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ354千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,124千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計(会計)期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,946	2,099,514
受取手形及び売掛金	1,714,455	1,752,893
仕掛品	20,045	10,034
貯蔵品	1,738	2,640
その他	555,270	283,317
貸倒引当金	△39,693	△39,317
流動資産合計	4,530,762	4,109,083
固定資産		
有形固定資産	169,759	173,522
無形固定資産		
のれん	200,898	238,090
ソフトウェア	209,866	246,787
その他	3,365	3,508
無形固定資産合計	414,130	488,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	407,873	417,160
その他	336,388	344,984
貸倒引当金	△10,314	△8,803
投資その他の資産合計	733,947	753,341
固定資産合計	1,317,837	1,415,250
資産合計	5,848,600	5,524,334
負債の部		
流動負債		
営業未払金	696,762	813,514
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	89,700
未払法人税等	159,713	104,983
賞与引当金	80,851	117,504
保証履行引当金	8,788	6,077
その他	828,671	516,006
流動負債合計	2,191,987	1,997,786
固定負債		
長期借入金	15,200	48,800
退職給付引当金	101,490	90,178
その他	6,099	7,318
固定負債合計	122,789	146,297
負債合計	2,314,776	2,144,084

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	567,686	428,517
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,231,155	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	△18,957
為替換算調整勘定	△41,619	△44,895
評価・換算差額等合計	△40,668	△63,853
新株予約権	14,160	10,998
少数株主持分	329,176	341,117
純資産合計	3,533,824	3,380,249
負債純資産合計	5,848,600	5,524,334

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	6,758,654	7,782,448
売上原価	4,480,930	5,170,990
売上総利益	2,277,723	2,611,457
販売費及び一般管理費	2,159,129	2,206,556
営業利益	118,593	404,901
営業外収益		
受取利息	4,204	3,437
受取配当金	113	774
保険解約返戻金	2,269	19,424
受取手数料	3,632	1,103
その他	2,387	645
営業外収益合計	12,606	25,385
営業外費用		
支払利息	2,329	1,317
為替差損	—	562
寄付金	2,466	—
持分法による投資損失	—	3,701
その他	364	246
営業外費用合計	5,160	5,828
経常利益	126,039	424,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	351
投資有価証券受贈益	4,760	—
保証履行引当金戻入額	108	327
負ののれん発生益	—	19,199
特別利益合計	5,077	19,877
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,377
固定資産除却損	577	1,930
事務所移転関連損失	17,319	2,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
特別損失合計	17,896	57,617
税金等調整前四半期純利益	113,220	386,718
法人税、住民税及び事業税	25,727	149,523
法人税等調整額	50,632	20,745
法人税等合計	76,359	170,269
少数株主損益調整前四半期純利益	—	216,448
少数株主利益	20,778	44,386
四半期純利益	16,082	172,062

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,576,483	4,065,564
売上原価	2,255,749	2,583,019
売上総利益	1,320,733	1,482,545
販売費及び一般管理費	1,080,027	1,114,421
営業利益	240,705	368,124
営業外収益		
受取利息	2,186	1,997
受取配当金	113	774
保険解約返戻金	1,650	1,762
受取手数料	1,546	1,103
その他	1,748	181
営業外収益合計	7,245	5,820
営業外費用		
支払利息	1,060	648
寄付金	2,431	—
持分法による投資損失	—	1,620
その他	224	7
営業外費用合計	3,716	2,276
経常利益	244,234	371,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	29
保証履行引当金戻入額	—	48
負ののれん発生益	—	19,199
特別利益合計	—	19,276
特別損失		
固定資産除却損	163	427
事務所移転関連損失	148	—
特別損失合計	311	427
税金等調整前四半期純利益	243,922	390,517
法人税、住民税及び事業税	22,861	142,553
法人税等調整額	85,843	27,886
法人税等合計	108,704	170,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	220,077
少数株主利益	43,625	49,365
四半期純利益	91,591	170,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,220	386,718
減価償却費	84,958	71,104
株式報酬費用	673	3,162
のれん償却額	42,726	37,191
負ののれん発生益	—	△19,199
事務所移転関連損失	17,319	2,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,177	1,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,261	△36,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,418	10,057
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	4,650	2,711
受取利息及び受取配当金	△4,317	△4,211
支払利息	2,329	1,317
為替差損益 (△は益)	△93	△352
保険解約返戻金	—	△19,424
固定資産除却損	577	1,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,377
投資有価証券受贈益	△4,760	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,701
売上債権の増減額 (△は増加)	40,862	45,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,377	△8,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,647	△123,258
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,127	△4,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	217,121	253,884
小計	329,451	658,348
利息及び配当金の受取額	8,812	7,633
利息の支払額	△2,810	△1,270
法人税等の支払額	△128,627	△94,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,826	570,623

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,302	△3,756
定期預金の払戻による収入	7,930	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,430
投資有価証券の売却による収入	—	990
関係会社株式の取得による支出	△37,533	△41,921
有形固定資産の取得による支出	△60,287	△20,364
無形固定資産の取得による支出	△33,914	△10,900
貸付けによる支出	△300,500	△290,100
貸付金の回収による収入	121	149
その他の支出	△111,520	△45,586
その他の収入	68,981	78,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,025	△340,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△95,400	△56,100
リース債務の返済による支出	△1,219	△1,219
配当金の支払額	△21,600	△21,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,220	△79,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,524	5,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,943	156,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,767	19,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,527	2,154,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,178,457	469,751	697,064	231,208	3,576,483	—	3,576,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,757	—	—	89,620	104,378	(104,378)	—
計	2,193,215	469,751	697,064	320,829	3,680,861	(104,378)	3,576,483
営業利益	29,116	6,629	229,923	12,585	278,254	(37,549)	240,705

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,366,254	906,999	1,025,088	460,311	6,758,654	—	6,758,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,290	—	—	123,047	153,337	(153,337)	—
計	4,396,545	906,999	1,025,088	583,358	6,911,992	(153,337)	6,758,654
営業利益又は 営業損失(△)	25,881	9,984	142,734	△1,433	177,166	(58,572)	118,593

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,106,731	469,751	3,576,483	—	3,576,483
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,106,731	469,751	3,576,483	—	3,576,483
営業利益	234,076	6,629	240,705	—	240,705

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,851,655	906,999	6,758,654	—	6,758,654
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,851,655	906,999	6,758,654	—	6,758,654
営業利益	108,609	9,984	118,593	—	118,593

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	469,751	469,751
II 連結売上高（千円）	—	3,576,483
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	13.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	906,999	906,999
II 連結売上高（千円）	—	6,758,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	13.4

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,937,109	982,196	1,121,735	7,041,041	741,407	7,782,448	—	7,782,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,495	343	413	20,251	44,994	65,245	(65,245)	—
計	4,956,604	982,539	1,122,148	7,061,292	786,401	7,847,694	(65,245)	7,782,448
セグメント利益又は セグメント損失（△）	218,810	13,339	206,045	438,195	△38,193	400,002	4,898	404,901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,898千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、平成23年8月22日付で連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん19,199千円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。